

平成 24 年 9 月 7 日

総務部行財政改革推進課

外郭団体等の県退職職員活用にかかる情報提供制度の試行について(案)

1 趣旨

県退職職員の外郭団体等への再就職について、現行の取扱いを廃止し、県退職職員を活用しようとする外郭団体等の自主・自立、手続の透明、機会の均等などを確保しながら、退職職員の活用を図るため、「外郭団体等の県退職職員活用にかかる情報提供制度（以下「新制度」という）」を試行導入する。

2 現行制度からの改善点等制度の特色

- (1) これまでの再就職の仕組としては、県退職予定職員の活用を希望する団体の要請を受けて、県側が条件に合致する求人 1 名に対し、退職予定者 1 名を情報提供し、団体が採用を決定していたが、透明性や公平性等が課題となっていた。
- (2) このため、県退職予定者を対象とした新制度を設け、情報を一元的に集約・提供し、競争的な選考により就職者が決定される仕組を構築することとする。

(主な改善点)

- ① 団体が希望者の中から選考できるため、団体の自主性・自立性と選考の迅速性が向上
- ② 県組織内で情報提供するための選定がなくなるため、手続の透明性と迅速性が向上
- ③ 県退職予定者が該当する全ての求人の中からエントリーできるため、機会の公平・公正性等が向上

3 制度の概要

(1) 対象団体

従来の情報提供の取扱いと同様に外郭団体等及び協議により同様の措置を要請する団体（県と出資関係の無い営利法人、宗教・政治目的等の団体を除く）とする。

なお、法令等の規定に基づき知事等が団体役員を任命する場合などについては、当該法令等の規定によることを原則とする。

(2) 対象職員

当該年度末に退職予定の常勤の職員（既に退職した職員、再任用職員を除く）とする。

(3) 手続の概要

総務部内（行財政改革推進課）に新制度の窓口を設置

（登録）

- ① 新制度による再就職を希望する退職予定職員は、窓口へ登録
- ① 県退職予定職員の採用を希望する団体は、求人情報等を窓口へ提出、窓口は登録条件の確認を行い、新制度に登録

（求人情報へのエントリー）

- ② 窓口は、求人情報を求人条件に該当する全ての登録職員に提供
- ③ 登録職員は、希望する求人情報にエントリー（複数可、個人情報の提供承諾）
- ④ 窓口は、全てのエントリーの情報を団体へ提供

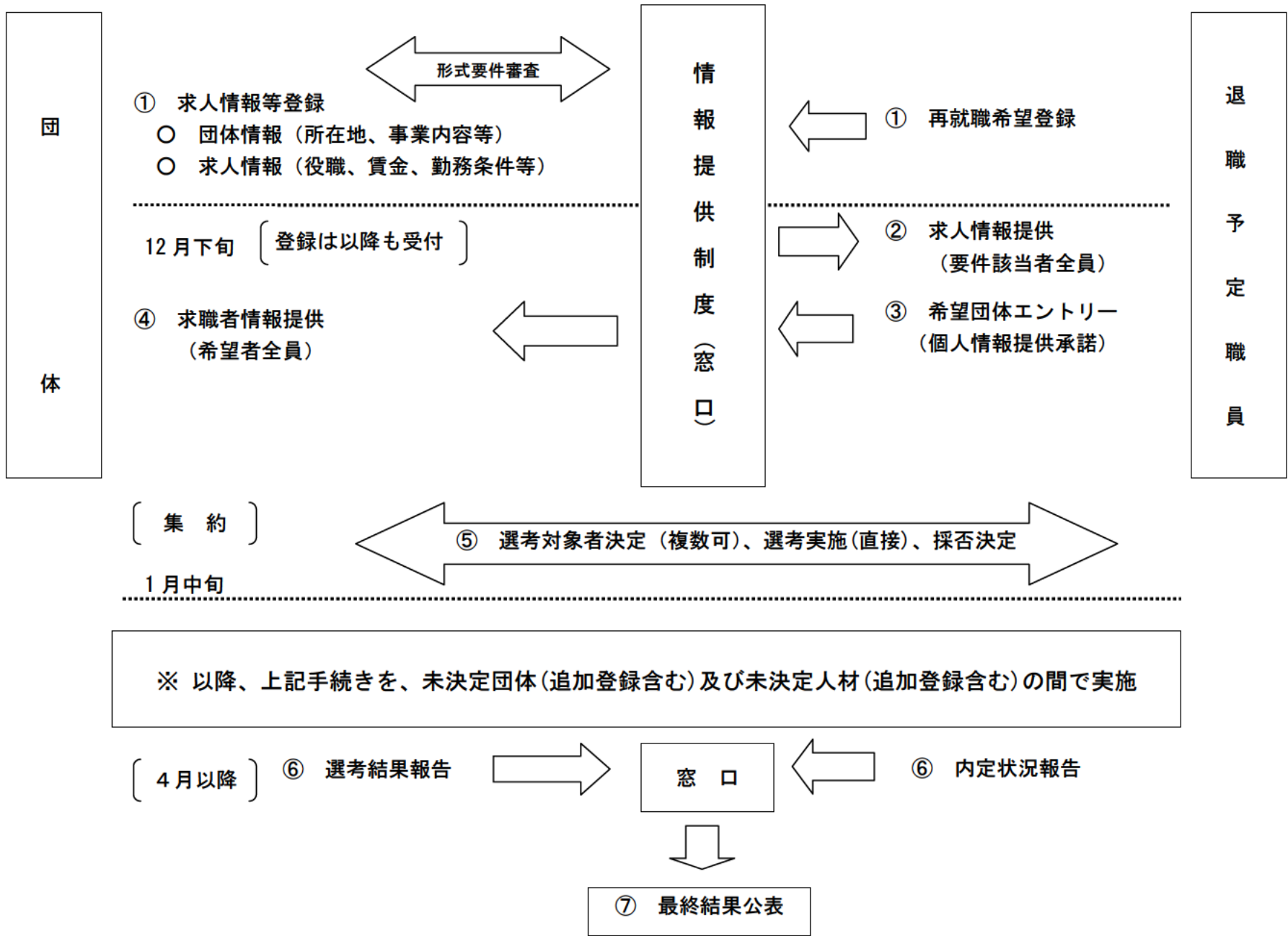
（選考）

- ⑤ 団体は、直接、選考対象とする登録職員に通知、選考実施し、採否を決定
- ⑥ 団体は、選考結果を窓口へ報告
- ⑥ 登録職員は、内定状況を窓口へ報告

（公表）

- ⑦ 窓口は、採用結果を集約し、公表

外郭団体等の県退職職員活用にかかる情報提供制度フロー図



退職職員活用に係る情報提供制度(人材バンク)の全国状況

H24.8

	都道府県名	バンク有無	制度名称	担当課	要綱等
			(再就職あっせん等のマッチング方法)		
1	北海道	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
2	青森県	×		人事課	
3	岩手県	○	岩手県職員退職予定者人材バンク	人事課	有
4	宮城県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
5	秋田県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
6	山形県	×	(団体要請→人材情報提供)	人事課	
7	福島県	×	(団体要請→人材情報提供)	人事課	
8	茨城県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
9	栃木県	○	栃木県人材バンク	人事課	有
10	群馬県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
11	埼玉県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
12	千葉県	×	(団体要請→人材情報提供)	人事課	
13	東京都	○	都庁版人材バンク	人事課	有
14	神奈川県	○	神奈川県退職者キャリアバンク	人材課	有
15	新潟県	○	退職予定者人材バンク	人事課	有
16	富山県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
17	石川県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
18	福井県	×	(団体要請→人材調整)	人事企画課	
19	山梨県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
20	長野県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
21	岐阜県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
22	静岡県	×	(団体要請→人材情報提供)	人事課	
23	愛知県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
24	三重県	×	(団体要請→人材情報提供)	行財政改革推進課	
25	滋賀県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
26	京都府	○	京都府職員キャリア活用センター	給与厚生課	有
27	大阪府	○	大阪府退職予定者人材バンク	人事課	有
28	兵庫県	○	兵庫県退職者人材センター	人事課	有
29	奈良県	○	奈良県退職予定職員人材バンク	人事課	有
30	和歌山県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
31	鳥取県	○	鳥取県退職予定者人材情報登録制度	人事課	有
32	島根県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
33	岡山県	×	(団体要請→人材情報提供)	人事課	
34	広島県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
35	山口県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
36	徳島県	○	とくしま”人財”バンク	人事課	有
37	香川県	○	香川県退職予定者人材バンク	人事・行革課	有
38	愛媛県	×	(団体要請→人材情報提供)	人事課	
39	高知県	○	高知県職員退職予定者人材バンク	人事課	有
40	福岡県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
41	佐賀県	○	佐賀県人材還元制度	職員課	有
42	長崎県	×	(団体要請→人材情報提供)	人事課	
43	熊本県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
44	大分県	○	大分県人材活用支援センター	人事課	有
45	宮崎県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
46	鹿児島県	×	(団体要請→人材調整)	人事課	
47	沖縄県	×		人事課	
		15			

県退職職員活用にかかる情報提供制度の他県状況

H24.8

	名称	目的	対象団体	対象職員					特色				
			民間企業含む	OB含む	教員含む	警察職員含む	その他	職員の団体選択	団体への情報提供	団体の候補者選定	公表	その他	
岩手県	岩手県退職予定者人材バンク	再就職支援	○	×	×	×	—	×	複数(求人条件に合う人材全て)	1名	—		
栃木県	栃木県人材バンク	再就職あっせん	○	×	△	△	定年のみ	×	適任者を1名あっせん	1名	—	職員の人材情報登録はない	
東京都	都庁版人材バンク	再就職の透明性と公正性確保	○	○	○	○	幹部退職者のみ	×	適任者を1名選定	1名	管理職以上		
神奈川県	神奈川県退職者キャリアバンク	再就職支援	○	×	○	×	—	△	複数(求人条件に合う人材全て)	1名	管理職以上		
新潟県	退職予定者人材バンク	再就職支援	○	×	×	×	—	△	適任者を1名選定	1名	管理職以上	職員は求人情報を閲覧し、人材情報を登録	
京都府	京都府職員キャリア活用センター	職員の知識経験技術等を活用	○	○	×	×	—	×	適任者を1名選定	1名	管理職以上	個人情報除く人事情報をHPへ掲載	
大阪府	大阪府退職予定者人材バンク	再就職支援	○	○	×	×	—	○	複数(職員からの希望者全て)	複数	管理職以上	指定団体は別枠 職員は求人情報一覧を閲覧し、希望を出す 関係団体は別枠 職員は所属長を通して人事情報登録	
兵庫県	兵庫県退職者人材センター	再就職支援	○	×	×	×	—	×	適任者を1名選定	1名	管理職以上		
奈良県	奈良県退職予定職員人材バンク	再就職支援	○	×	×	×	—	×	団体へはあっせん企業は希望者紹介	1名	補佐級以上	団体と企業は別扱い	
鳥取県	鳥取県退職予定者人材情報登録制度	再就職支援	×	×	×	×	—	×	団体からの希望者1名	1名	公表		
徳島県	とくしま”人材”バンク	官民協働の社会貢献システム	○	○	×	×	—	△	複数(求人条件に合う人材全て)	複数	管理職以上	地域人材の活用も同時にDB化	
香川県	香川県退職予定者人材バンク	情報の一元管理、紹介	○	×	×	×	—	△	適任者を1名選定	1名	管理職以上	職員の人材情報登録はない	
高知県	高知県職員退職予定者人材バンク	再就職支援	○	×	×	×	—	×	団体からの希望者3名まで	1名	公表		
佐賀県	佐賀県人材還元制度	県が育成した人材を民間に還元	○	×	×	×	—	△	団体からの閲覧による希望複数	1名	管理職の外郭団体就職は公表		
大分県	大分県人材活用支援センター	求人・求職情報の一元管理	○	×	×	×	—	△	複数(求人条件に合う人材全て)	1名	管理職以上		
三重県	三重県退職職員活用情報提供制度	外郭団体等の自主・自立・透明性、機会均等確保	△	×	○	○	—	○	複数(職員からの希望者全て)	複数	公表		